

平成28年2月29日衆議院財務金融委員会
参考人質疑用資料

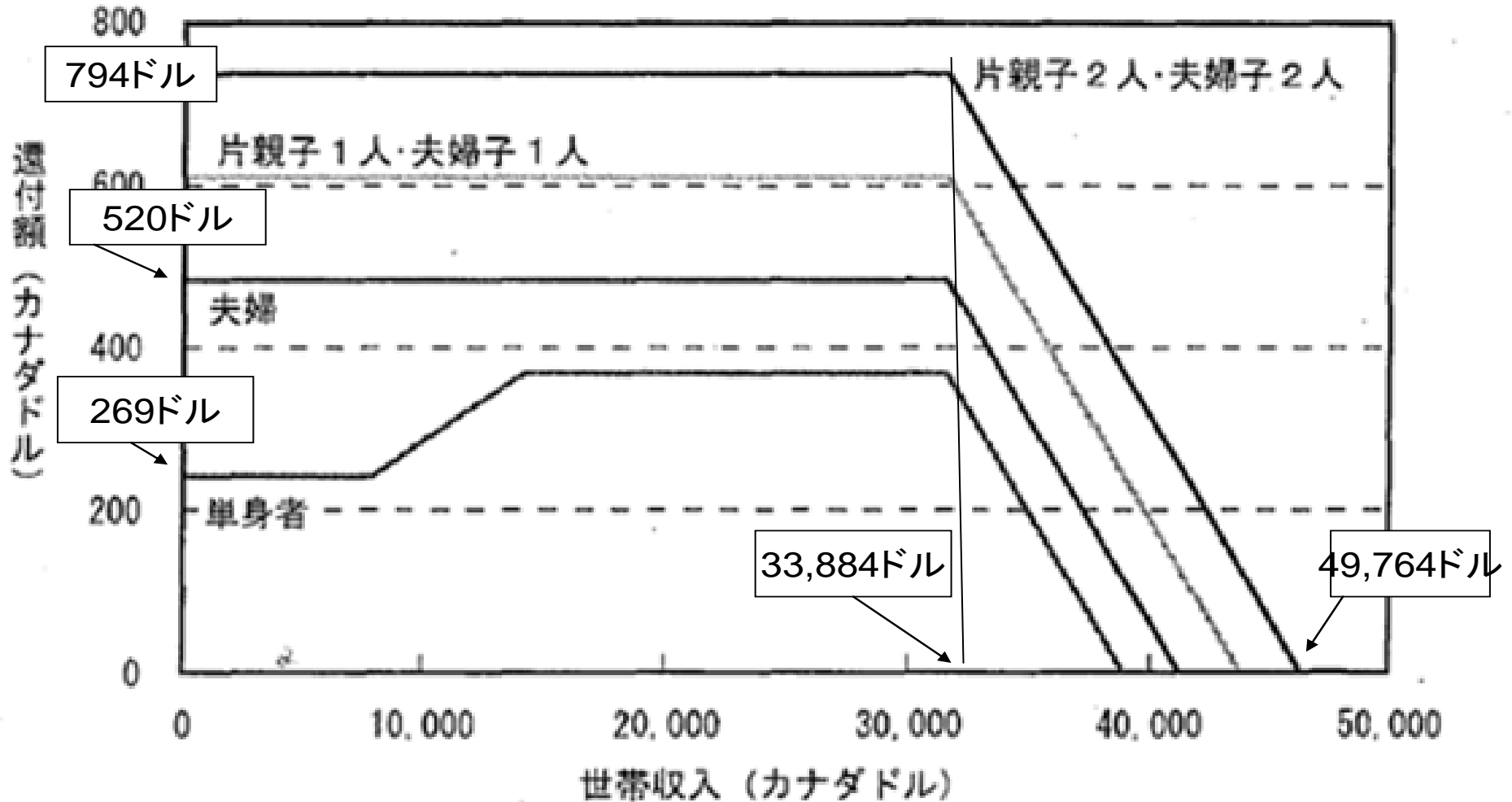
消費税軽減税率について

中央大学法科大学院教授

東京財団上席研究員

森信茂樹

カナダのGST控除(2012年)



給付付き税額控除の給付対象・給付額案(試案)

- 給付付き税額控除は、世帯年収300万円未満の者に4万円、300～400万円未満の者に2万円支給する案を仮定(高齢者は除く)。

	考え方	給付額案(+軽減税率案)	必要な財源									
給付付き税額控除	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦+大学生の子世帯は年収約260万円まで所得税非課税である点を考慮し、300万円程度まで満額支給対象 低所得者の消費税負担率が中間所得層と同等となるよう負担減 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯年収</th> <th>300万円未満</th> <th>300～400万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大人</td> <td>4万円 (794万人)</td> <td>2万円 (751万人)</td> </tr> <tr> <td>子供</td> <td>4万円 (94万人)</td> <td>2万円 (193万人)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 年金をもらう高齢者(65歳以上)と生活保護被保護者は別施策を実施するため含まれない 	世帯年収	300万円未満	300～400万円	大人	4万円 (794万人)	2万円 (751万人)	子供	4万円 (94万人)	2万円 (193万人)	5,400億円 ¹⁾
世帯年収	300万円未満	300～400万円										
大人	4万円 (794万人)	2万円 (751万人)										
子供	4万円 (94万人)	2万円 (193万人)										
軽減税率	<ul style="list-style-type: none"> 財務省試算より、軽減税率実施に必要な財源は、酒類と外食を除く飲食料品の場合2%で約1兆円 	酒類と外食を除く飲食料品+新聞に軽減税率(8%)を適用	1兆円									

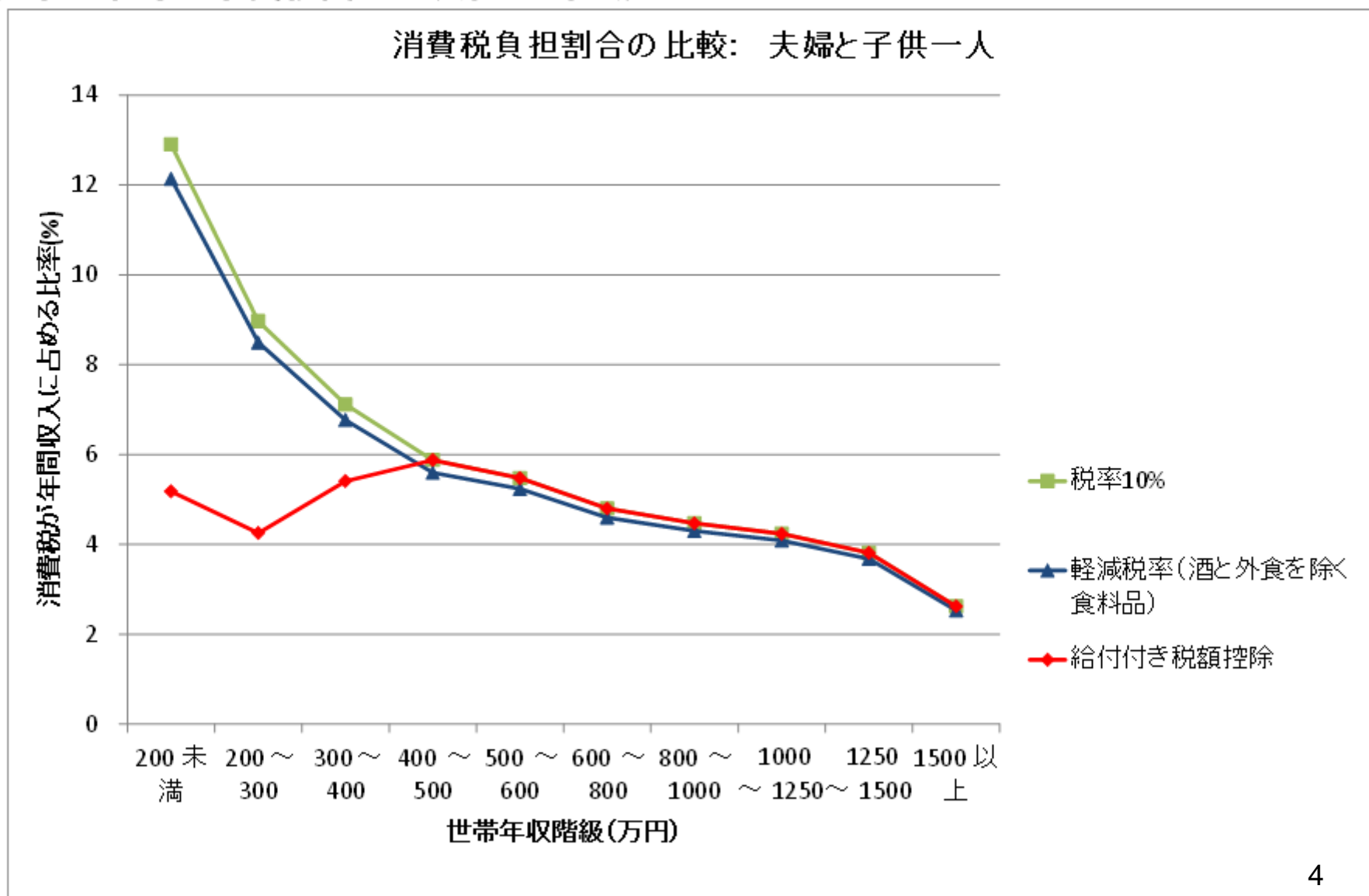
注: 消費税率10%時を想定。

1) データの制約のため、18歳以下の子供の数(児童手当は15歳以下)を用いて試算。また、65歳以上全員が年金を受給すると仮定。

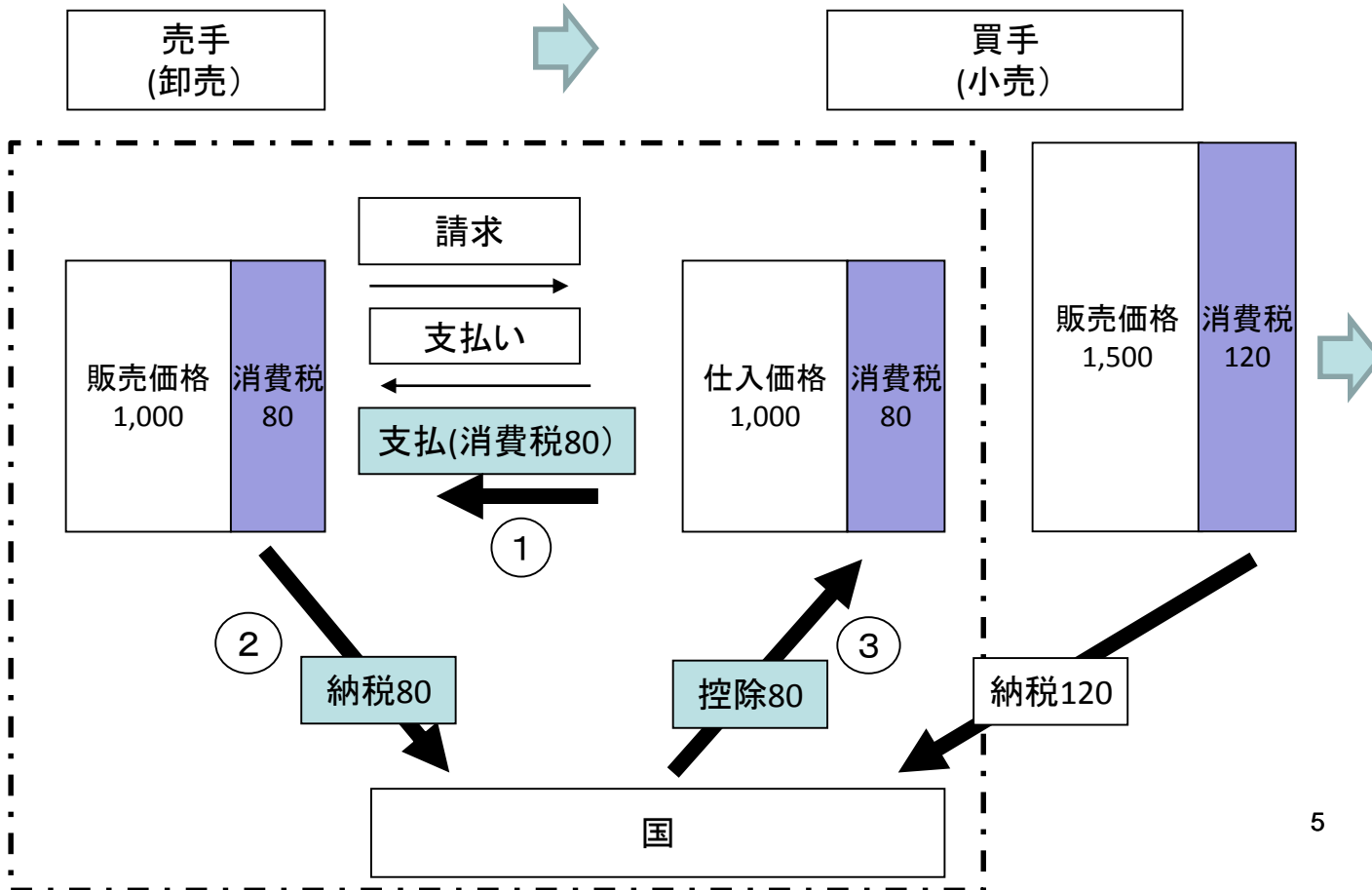
出所: 平成26年全国消費実態調査、平成26年家計調査年報、平成26年度被保護者調査を基に日立コンサルティングの協力を得て筆者作成

低所得者の負担軽減効果比較： 夫婦と子供一人世帯

■ 軽減税率は全世帯の負担がわずかに軽減されるのみであるのに対し、給付付き税額控除は世帯年収の低い世帯の消費税負担を効果的に軽減。



消費税の仕組みとインボイス



5

インボイスのメリット(1)

- インボイスは、消費税・所得税・法人税の信頼向上のために必要なツール。「益税」「不正」も防止。
- 益税は、「免税事業者からの仕入れに税額控除を求める制度」と「簡易課税」の2つから生じている
- 星印を付ける区分記載請求書等保存方式では、「不正(脱税)」が生じる可能性が高い
- インボイスは複数税率に伴う税額計算の手間を緩和するためのもの。導入時のイニシャルコストはかかるが、事業者は、インボイスさえ入手しておけば、売上にかかる消費税額と仕入れにかかる消費税額を足しあげて、前者から後者を控除して納税すればいい。
- 手間がかかるのは、複数税率・区分経理の導入で、インボイスではない。

インボイスのメリット(2)

- インボイスにより取引の相手側に消費税額を正確に請求できるので、事業者間の取引では、「価格転嫁が容易になる」。この点の認識はわが国ではほとんどないが、消費税が間接税であるためにはこのメカニズムをきちんと機能させることが重要。
- 「免税事業者が排除される」という反論があるが、欧州諸国の例では、彼らは免税特権を放棄して、課税選択している。その方が、仕入れ税額控除ができるので得。事務手間は、インボイスが省力化してくれる。